



2021年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年6月29日

上場会社名 J. フロント リテiling株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3086 URL <https://www.i-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	113,438	△58.6	63,459	△43.6	△3,879	-	△27,103	-	△28,492	-
2020年2月期第1四半期	274,002	1.5	112,482	1.3	12,476	1.5	12,794	△1.6	12,150	△8.0

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△20,334	-	△20,364	-	△77.66	-
2020年2月期第1四半期	7,447	△10.7	7,710	△14.4	28.45	-

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	1,281,163	374,434	362,262	28.3	1,383.55		
2020年2月期	1,240,308	399,681	387,188	31.2	1,479.07		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	18.00	-	18.00	36.00
2021年2月期	-	-	-	-	-
2021年2月期(予想)	-	9.00	-	18.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	312,000	△42.8	140,000	△38.0	△8,000	—	△30,000	—	△33,000	—
通期	805,000	△29.0	332,000	△30.9	△7,000	—	△30,000	—	△35,900	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	△23,700	—	円 銭 △90.51
通期	△26,000	—	△99.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2020年4月10日に公表いたしました2021年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期1Q	270,565,764株	2020年2月期	270,565,764株
2021年2月期1Q	8,730,637株	2020年2月期	8,788,287株
2021年2月期1Q	261,831,318株	2020年2月期1Q	261,753,491株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受ける結果となりました。2020年3月の景気動向指数は前月比4.9ポイント減の88.8と大きく低下し、緊急事態宣言が発出された4月に至っては過去最大の下げ幅となる7.3ポイント減の81.5を記録するなど急激に悪化いたしました。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。店舗において営業時間の短縮や営業を自粛する状況が続き、大手のアパレルメーカーも含め、業績悪化などから倒産する企業も見られました。個人消費に関しましても、消費者の多くが不要不急の外出を自粛したことにより大きく落ちこんでおり、消費の低迷は長期間に及ぶ可能性があると思定しております。

このような状況の中、当社グループは、財務安定性、手許流動性を確保するため、投資の抑制や不要不急のコスト削減に取り組むとともに、手許資金の積上げや資金調達枠の増額などの対策を講じ、当面の運転資金の確保を進めております。

百貨店事業におきましては、3月は不要不急の外出自粛に伴う個人消費の低迷やインバウンド消費の消滅、4月は緊急事態宣言が発出されたことを受けて、ほぼ全ての店舗で営業を自粛し、業績は大きく悪化いたしました。5月に入り順次食品フロアから営業を再開し、5月下旬には全店・全館にて営業再開をいたしました。再開後も、ソーシャルディスタンスの確保や検温の実施等、お客様と従業員の安心安全を第一に考え、徹底した衛生管理を行っております。

その中で、地方百貨店構造改革の一環として下関大丸の直営化を行い、3月23日にリニューアルオープンいたしました。また3月13日には大丸芦屋店、3月15日には大丸須磨店が同じくリニューアルオープンし、郊外店ならではの地域密着の店づくりを進めております。

パルコ事業におきましても、百貨店事業と同様、消費者の外出自粛や営業自粛により取扱高は大きく減少いたしました。緊急事態宣言の解除後、順次営業を再開しております。

また、国内外の変化を確実に捉え、新たな事業機会の拡大に向けて、4月3日に10代向けの新たな教育配信事業『Inspire High』と提携いたしました。今回の提携を通じて「ソフトコンテンツの拡大」を推進してまいります。

以上のような厳しい環境下で諸施策に取り組みましたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による店舗の営業自粛等の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は43.6%減の634億59百万円、減損損失の計上もあり、営業損失は271億3百万円（前第1四半期連結累計期間は営業利益127億94百万円）、税引前四半期損失は284億92百万円（前第1四半期連結累計期間は税引前四半期利益121億50百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は203億34百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社の所有者に帰属する四半期利益74億47百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

店舗戦略の基軸となる集客力の強化策として、地方・郊外店の改革に積極的に取り組みました。

開業40周年を迎えた大丸須磨店は、新ストアコンセプト「須磨の暮らしの真ん中に。『地域共生百貨店』」のもと、初めての大規模改装（第1期）を実施いたしました。大丸芦屋店も全館リニューアルを実施し、『この街の毎日がここにある、芦屋マルシェの提案』をコンセプトに、芦屋の街に相応しい上質な空間と品揃えの地域密着型のコンパクト百貨店に生まれ変わりました。

また、大丸松坂屋百貨店に吸収合併されると同時に屋号を変更した大丸下関店におきましては、18年ぶりとなる全館リニューアルを実施し、「観光客・地元3世代が共に楽しめる、『美・食・遊』に満ちたお店」を目指して、従来の百貨店ビジネスモデルに加えて定期賃貸借契約を大胆に活用し、ハイブリッドな事業構造に転換いたしました。

一方、松坂屋豊田店につきましては、昨今の経営環境の変化と競合激化が進む中、今後の成長を見通すことは困難であるとの判断から、2021年9月30日をもって営業を終了することを決定いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、営業自粛等の影響が大きく、前年同四半期に比べ売上収益は63.2%減の243億8百万円、減損損失の計上もあり営業損失は231億56百万円（前第1四半期連結累計期間は営業利益61億30百万円）となりました。

<パルコ事業>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、パルコ店舗の休業や時間短縮営業・出店テナントの条件緩和施策の実施、エンタテインメント施設の営業休止、専門店事業の店舗休業や総合空間事業の受託が減少となったこと等を受け、前年同四半期に比べ売上収益は45.1%減の121億32百万円、営業損失は41億27百万円（前第1四半期連結累計期間は営業利益34億8百万円）となりました。

<不動産事業>

エリアの魅力を最大化し、地域とともに成長する「アーバンドミナント戦略」の一環として、2020年秋開業予定の大丸心齋橋店新北館の開業準備に加え、重点エリアである上野、名古屋栄、京都、心齋橋、神戸において新規不動産開発を推進いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、GINZA SIX、上野フロンティアタワーを含めた多くの施設において営業を自粛した影響が大きく、前年同四半期に比べ売上収益は38.0%減の27億39百万円、営業利益は77.4%減の3億80百万円となりました。

<クレジット金融事業>

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大丸松坂屋百貨店や外部加盟店の営業自粛や営業時間の短縮により加盟店手数料収入が減少した結果、前年同四半期に比べ売上収益は19.5%減の20億95百万円、営業利益は90.9%減の72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,811億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ408億55百万円増加いたしました。一方、負債合計は9,067億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ661億2百万円増加いたしました。資本合計は3,744億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ252億47百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ1,013億68百万円増の1,360億1百万円となりました。これは主に手許資金の積上げや資金調達枠の増額などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは88億44百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期損失となったことなどにより278億68百万円減少いたしました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは58億42百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより10億55百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,160億65百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、コマーシャル・ペーパーの発行及び借入金の増加などにより1,089億27百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年4月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しております。

第2四半期連結累計期間につきましては、総額売上高を3,120億円、売上収益を1,400億円、営業損失を300億円、税引前四半期損失を330億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失を237億円、基本的1株当たり四半期損失を90円51銭に、それぞれ変更しております。

通期につきましては、総額売上高を8,050億円、売上収益を3,320億円、営業損失を300億円、税引前損失を359億円、親会社の所有者に帰属する当期損失を260億円、基本的1株当たり当期損失を99円30銭に、それぞれ変更しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,633	136,001
営業債権及びその他の債権	144,244	96,834
その他の金融資産	5,095	4,237
棚卸資産	19,169	20,248
その他の流動資産	5,281	6,217
流動資産合計	208,424	263,538
非流動資産		
有形固定資産	473,167	465,084
使用权資産	179,632	171,941
のれん	523	523
投資不動産	219,354	218,563
無形資産	5,662	5,578
持分法で会計処理されている投資	37,439	37,114
その他の金融資産	91,379	92,366
繰延税金資産	9,988	11,583
その他の非流動資産	14,734	14,868
非流動資産合計	1,031,883	1,017,624
資産合計	1,240,308	1,281,163

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	108,400	165,592
営業債務及びその他の債務	144,020	96,089
リース負債	29,493	29,392
その他の金融負債	30,199	29,395
未払法人所得税等	4,349	2,690
引当金	999	780
その他の流動負債	56,427	56,734
流動負債合計	373,889	380,675
非流動負債		
社債及び借入金	149,876	220,891
リース負債	191,003	186,217
その他の金融負債	41,087	40,481
退職給付に係る負債	20,175	20,164
引当金	4,909	4,976
繰延税金負債	58,829	52,317
その他の非流動負債	855	1,004
非流動負債合計	466,737	526,053
負債合計	840,627	906,729
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,340	189,185
自己株式	△14,974	△14,896
その他の資本の構成要素	11,641	11,931
利益剰余金	169,206	144,067
親会社の所有者に帰属する持分合計	387,188	362,262
非支配持分	12,493	12,172
資本合計	399,681	374,434
負債及び資本合計	1,240,308	1,281,163

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
	百万円	百万円
売上収益	112,482	63,459
売上原価	△60,315	△42,187
売上総利益	52,167	21,272
販売費及び一般管理費	△39,691	△25,152
その他の営業収益	827	800
その他の営業費用	△509	△24,024
営業利益又は営業損失(△)	12,794	△27,103
金融収益	319	303
金融費用	△1,394	△1,461
持分法による投資損益	430	△230
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	12,150	△28,492
法人所得税費用	△3,900	7,928
四半期利益又は四半期損失(△)	8,249	△20,563
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	7,447	△20,334
非支配持分	802	△229
四半期利益又は四半期損失(△)	8,249	△20,563
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	28.45	△77.66
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	8,249	△20,563
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△505	387
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△37	△94
純損益に振り替えられることのない項目合計	△543	293
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△28	△12
在外営業活動体の換算差額	30	△82
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	3	△94
税引後その他の包括利益	△539	198
四半期包括利益	7,710	△20,364
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,940	△20,138
非支配持分	769	△226
四半期包括利益	7,710	△20,364

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	30	△27	△471
四半期包括利益合計	—	—	—	30	△27	△471
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	90	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△869
所有者との取引額合計	—	90	△1	—	—	△869
2019年5月31日時点の残高	31,974	212,300	△15,091	△53	△33	13,493

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	—	14,745	168,861	412,700	55,784	468,485
会計方針の変更の影響	—	—	△12,675	△12,675	△1,914	△14,590
会計方針の変更を反映した残高	—	14,745	156,185	400,025	53,869	453,895
四半期利益	—	—	7,447	7,447	802	8,249
その他の包括利益	△37	△506	—	△506	△33	△539
四半期包括利益合計	△37	△506	7,447	6,940	769	7,710
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,709	△4,709	△515	△5,225
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	3	3
株式報酬取引	—	—	—	90	17	107
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	37	△831	831	—	—	—
所有者との取引額合計	37	△831	△3,877	△4,620	△494	△5,114
2019年5月31日時点の残高	—	13,406	159,755	402,345	54,144	456,490

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月1日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△82	△11	384
四半期包括利益合計	—	—	—	△82	△11	384
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△154	78	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△154	77	—	—	—
2020年5月31日時点の残高	31,974	189,185	△14,896	△148	△15	12,095

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月1日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681
四半期損失(△)	—	—	△20,334	△20,334	△229	△20,563
その他の包括利益	△93	196	—	196	2	198
四半期包括利益合計	△93	196	△20,334	△20,138	△226	△20,364
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,710	△4,710	△94	△4,805
株式報酬取引	—	—	—	△76	—	△76
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	93	93	△93	—	—	—
所有者との取引額合計	93	93	△4,804	△4,787	△94	△4,882
2020年5月31日時点の残高	—	11,931	144,067	362,262	12,172	374,434

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	12,150	△28,492
減価償却費及び償却費	12,180	13,388
減損損失	—	11,589
金融収益	△319	△303
金融費用	1,394	1,461
持分法による投資損益 (△は益)	△430	230
固定資産処分損	414	553
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△416	△1,078
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,352	48,871
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	16,680	△46,792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△351	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	10
その他	115	△3,722
小計	32,093	△4,295
利息の受取額	30	28
配当金の受取額	116	100
利息の支払額	△1,333	△1,380
法人所得税の支払額	△11,883	△3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,024	△8,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,050	△5,250
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資不動産の取得による支出	△290	△590
投資有価証券の取得による支出	△350	△797
投資有価証券の売却による収入	1,959	700
その他	△2,054	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,787	△5,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	30,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	37,992
長期借入れによる収入	1,300	72,000
長期借入金の返済による支出	△4,470	△11,800
社債の発行による収入	29,864	—
リース負債の返済額	△7,322	△7,315
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△4,717	△4,718
非支配株主への配当金の支払額	△515	△94
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,138	116,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,375	101,377
現金及び現金同等物の期首残高	25,659	34,633
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△6	△10
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,028	136,001

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の修正の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」の修正「Covid-19に関連した賃料減免」(2020年5月公表)を早期適用しております。

当社グループは、借手のリースにおいて、Covid-19パンデミックの直接の結果として生じており、かつIFRS第16号第46B項の条件を満たすすべての賃料減免について、実務上の便法を適用し、リースの条件変更であるかどうかの評価を行わないことを選択しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、減免された賃借料をその他の営業収益として認識しておりますが、その影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	65,858	21,966	4,165	1,680	93,671	18,811	112,482	—	112,482
セグメント間収益	128	136	255	922	1,442	9,270	10,713	△10,713	—
計	65,987	22,103	4,421	2,602	95,114	28,081	123,196	△10,713	112,482
セグメント利益	6,130	3,408	1,686	795	12,020	829	12,850	△55	12,794
金融収益									319
金融費用									△1,394
持分法による 投資損益									430
税引前 四半期利益									12,150

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	24,240	11,985	2,447	1,710	40,384	23,075	63,459	—	63,459
セグメント間収益	67	147	291	385	890	7,494	8,384	△8,384	—
計	24,308	12,132	2,739	2,095	41,275	30,569	71,844	△8,384	63,459
セグメント利益 又は損失 (△)	△23,156	△4,127	380	72	△26,831	△174	△27,005	△98	△27,103
金融収益									303
金融費用									△1,461
持分法による 投資損益									△230
税引前 四半期損失 (△)									△28,492

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、要約四半期連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。